

事務事業名	定期監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第2項・第4項				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	24,227	29,771	28,300			
目 的		総事業費	24,227	29,771	28,300			
市長部局、行政委員会及び広域大和斎場組合における財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理の合理性・効率性を確保します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
毎会計年度1回、部、機関ごとに、事務事業を定め、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し市民へ公表します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	監査対象部機関数			単位	機関
内容説明	監査対象部機関数×年1回							
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		19	20	21			
	実 績		20	20	――			
成 果（効果・予測）								
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正、合理的かつ効率的に行われているか否かを確認することができます。		活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
			内容説明	監査対象部機関ごとの調査項目数×年1回				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	700	700	606	
				実 績	697	707	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定				
				実 績			――	
昨今、監査機能の充実が期待されていることから、財務中心の監査から事務事業の有効性、効率性を監査する行政監査的な要素を強める必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業です。予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているかどうか、さらには、予算のより効率的な執行、その費用対効果などさらに踏み込んだ内容についても実施を継続してまいります。					

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	7,249	9,874	8,484	
目 的		総事業費	7,249	9,874	8,484	
一般会計特別会計、病院事業会計及び広域大和斎場組合会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性・効率性を確保します。		30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び議長へ報告します。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	例月出納検査実施回数			単位	回
	内容説明	月1回×3会計×12月				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	36	36	36	
		実 績	36	36	――	
活動指標2	名称	検査項目数			単位	項目
	内容説明	一般特別9×12月 病院17×12月 斎場17×12月				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	516	516	516	
		実 績	516	516	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
適正な公金管理や公金支出の透明性が図られるよう監査機能強化充実が求められていくものと思われます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度
	I：現状のまま継続 地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくこととなります。				

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第 2 3 3 条第 2 項			
		地方公営企業法第 3 0 条第 2 項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4, 768	5, 232	5, 561
目 的	総事業費	4, 768	5, 232	5, 561
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 一般会計特別会計及び基金運用状況、病院事業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	決算審査実施回数			単位	回
	内容説明	3 会計×年間 1 回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標 2	名称	審査対象部調書数			単位	調書
	内容説明	審査対象調書数×年間 1 回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	18	18	18	
		実 績	18	18	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくこととなります。					

事務事業名	財政援助団体等監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	521	368	590
目 的	総事業費	521	368	590
財政援助団体の補助金等に係る出納、指定管理者の施設管理業務に関する会計その他の事務を対象とし、経理事務が適正に処理されているかを監査します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 財政援助団体や指定管理者の中から、おおむね2年先の実施対象を決定し、補助金等の出納事務を中心に事務の執行が適正かつ効率的に行われているか試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し、市民に公表します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象団体数			単位	団体
	内容説明	年間1団体				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	8	8	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。実施方法については、財政援助団体や指定管理者に対する監査は、行政組織とは異なる独自の視点や方法が求められる場合があります。そのため、相手方の事業内容や規模、さまざまなコストやその成果などを考慮し、対象団体に合った監査実施計画を立案して弾力的に実施します。					

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第242条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,886	4,495	9,285
目 的	総事業費	7,886	4,495	9,285
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、財務会計処理の適正化を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	住民監査請求件数			単位	件
	内容説明	住民監査請求件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	2	1	――	
	活動指標2	名称	調査項目数			単位 項目
		内容説明	請求内容に対する調査項目数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	0	0
			実 績	12	6	――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
活動指標4	課 題	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

年度によって請求件数や時期にばらつきがあることにより、人工の積算が非常に難しいものとなっています。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。					

事務事業名	工事監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第5項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	442	0
目 的	総事業費	0	442	0
工事事務及び施工について合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 技術調査を委託して、計画・設計・契約についての監査を行い、その結果を報告し、市民に公表します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象建設事業数		単位	事業
	内容説明	年間1回1建設事業（23年度から隔年実施）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	――
活動指標2	名称	調査項目数		単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	5	0
		実 績	0	4	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、実施していくことになります。（隔年実施）					

事務事業名	健全化判断比率審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	595	590	737
目 的	総事業費	595	590	737
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行なわれているかを審査します。 手段、手法【実施手法：直営】 決算書及び決算統計資料を中心に諸帳票、証書類と照合審査を行い、健全化判断比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率審査意見書を提出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	健全化判断比率審査実施回数			単位	回
	内容説明	年間1回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
	活動指標2	名称	審査対象指標数			単位 指標
		内容説明	審査対象指標数×年間1回			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	5	5	5
			実 績	5	5	――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められている事業なので、法の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。					